

## ハーバード大学 クリスティーナ・デイビス 日米関係プログラム所長 懇談会

### —不確実な世界経済における日米通商の行方と日本の役割—

2025年7月4日

講師：クリスティーナ・L・デイビス  
ハーバード大学政治学部エドウィン・  
O・ライシャワー日本政治学教授/  
ウェザーヘッド国際問題研究所日米関係  
プログラム所長（在ニューヨーク）



経済広報センターは7月4日、東京・大手町の経団連会館で、ハーバード大学政治学部エドウィン・O・ライシャワー日本政治学教授で、ウェザーヘッド国際問題研究所日米関係プログラム所長を務めるクリスティーナ・L・デイビス氏との懇談会を開催した。会員企業の幹部らを中心に72人が参加した。

デイビス氏は、「世界経済における不確実性の政治学～経済安全保障、経済制裁、国際貿易制度を巡って」をテーマに講演するとともに参加者と活発に意見交換した。説明の概要は次のとおり。

#### ■米中対立と米国ファーストが生む国際的不安定性

米中貿易摩擦と制裁の応酬が国際経済に深刻な不安定性をもたらしている。米国の通商政策が、世界貿易機構（WTO）ルール重視から、相対の交渉による決定に転換し、同盟国を含む広範な国々に影響を及ぼしている。

トランプ政権は、「米国ファースト」の名のもとに保護主義を強化し、関税政策を通じて貿易秩序を揺るがしている。米国の通商政策はポピュリズムの影響を受けており、国内の政治的分断が貿易政策の安定性を損なっていると分析する。

他方、中国は国家資本主義的な経済モデルを展開し、輸出規制や不透明な貿易障壁が国際企業の信頼を損なっている。米中の制裁合戦がレアアースや半導体などの戦略物資に波及し、第三国にも影響を及ぼす「武器化された相互依存」の時代に突入している。

こうした状況では、貿易政策が外交手段として機能する一方で、経済的な報復や不確実性が拡大する危険性がある。

#### ■日本の対応とWTOの再評価

こうしたなか、日本は2022年に経済安全保障推進法を制定した。重要技術の保護やサプライチェーンの強化を進め、経済的威圧からの自立を目指す日本のアプローチは、報復関税ではなく、ルールに基づく外交を重視する点で際立っている。日本は歴史的に制裁の影響を受けてきた経験から、慎重かつ協調的な経済安全保障政策を展開している。

制裁の効果については疑問がある。キューバやイランの例を挙げると、制裁はしばしば権威主義体制

を強化し、国際経済を政治化するリスクを伴う。

こうした不確実性のなかで多くの国が「フレンドショアリング」や「チャイナ・プラスワン」などの戦略を採用し、信頼できるパートナーとの貿易を重視する傾向が強まっている。貿易の多様化が進むなか、WTOの役割が問われている。

国家安全保障を理由とする関税措置の乱用が懸念されるなか、WTOは例外規定の明確化などの制度改革により、形骸化されない貿易秩序の再構築を急ぐべきである。

他方、WTOは大規模な貿易戦争には対応しきれていないものの、技術的障壁や規制調整などの小規模な案件では依然重要な役割を果たしている。米国世論は、平均的な米国民は依然としてWTOの裁定に従うことを支持しており、政治情勢が変わればルールに基づく貿易体制への回帰も可能であるとみている。

日米間の経済的相互依存関係は、安全保障上も極めて有益である。戦略的リーダーシップと多国間協力が求められるなか、日本が安定した貿易秩序の構築に貢献する可能性に期待する。

以 上

---

一般財団法人

## 経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19 階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。